

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進研究事業）

令和2年度分担研究報告書

「各国の国際保健政策の分析を踏まえた、日本の国際保健分野への戦略的・効果的な介入の開発研究」（H30-地球規模-一般-001）

我が国における資金援助動向の整理

研究分担者	野村周平	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 特任助教
	坂元晴香	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 特任研究員
	渋谷健司	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員

研究要旨

これまでグローバルヘルスなどの 21 世紀的な国際貢献のあり方は一部では注目されながらも深く議論されてこなかった。日本の ODA 予算の劇的な増加が見込めない中では、いかにして援助効果の高い支援を行なっていくことが重要であるが、これまでの我が国のグローバルヘルス分野の貢献は十分にかしこまれてこなかった。本研究では、これまで不透明になりがちだった国際貢献の姿を一次データに基づき、わかりやすく可視化することで、あるべき日本の国際貢献戦略を検討する契機となることを目的とする。

我が国はこれまで 20 年以上にわたりグローバルヘルスへの貢献を行ってきた。昨年度の分析を通じて、そうした援助は非常に高い効果を見せており、諸外国における MDGs（ミレニアム開発目標）の達成に貢献していることが明らかになっている。今年度は、ODA 全般に関する資金配分の動向を推計し、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国 29 カ国の 2011 年から 2018 年までの期間における ODA の総支出額のセクター別配分を、援助タイプ別（二国間援助、多国間援助、両方の援助）に比較分析した。全体的な傾向として、「保健分野」（2018 年：203.4 億米ドル（13.21%））、次いで「人道支援」（2018 年：180.4 億米ドル（11.72%））の資金配分の割合が他セクターに比べて大きいことが認められた。一方で、ユニークな傾向を示す国もあり、その中でも我が国では、インフラやエネルギー分野への資金配分が大部分を占めることが特徴として明らかになった。

今回の研究では、COVID-19 パンデミック前の時期における DAC 諸国の主要ドナーによる ODA の動向を評価した。我々の試算が、透明性を確保しつつ、DAC 諸国における戦略的意思決定の見直しや、今後の ODA 政策議論の効果的な実施に寄与することを期待している。

A. 研究目的

これまでグローバルヘルスなどの 21 世紀的な国際貢献のあり方は一部では注目されながらも深く議論されてこなかった。日本の ODA 予算の劇的な増加が見込めない中では、いかにして援助効果の高い支援を行なっていくことが重要であるが、これまでの我が国のグローバルヘルス分野の貢献は十分に可視化されてこなかった。

本研究では、これまで不透明になりがちだった国際貢献の姿を一次データに基づき、わかりやすく可視化することで、あるべき日本の国際貢献戦略を検討する契機となることを目的とする。

B. 研究方法

OECD (経済協力開発機構) が OECD iLibrary で公開している開発援助委員会 (DAC) 加盟国 29 カ国の ODA (政府開発援助資金) データを利用し、各国二カ国間および多国籍機関への拠出の分配を DAC が定める分類に基づいて整理を行い、分野 (セクター) 別に解析を行った。

セクターの定義は、OECD のセクター分類に基づいて行った。各援助セクターに特化していない多国籍機関へのコア・ファンディングについては、帰属する多国籍 ODA を計算するための OECD の方法論に基づいて ODA とそのフローを推定した。

C. 研究結果

OECD DAC 全 29 カ国について、データが入手できた 2014 年から 2018 年の期間において、年間の平均 ODA 拠出額が最も多かったセクターは「保健」で 203.4 億米ドル (13.21%)、次いで「人道支援」で 180.4 億米ドル (11.72%) であった。人道支援は、二国間援助、多国間援助ともにセクターシェアの順位が上昇しており、二国間援助ではドナー国の難民に対するセクターシェアが上昇している。29 カ国のセクターシェアは比較的似た傾向を示しているが、一部の国やセクターではユニークな傾向が見られる。例えば、日本の二国間援助におけるインフラとエネルギー分野が特に高く、2018 年の二国間 ODA 総額の 48.48% を占めている。

また、昨年行った我が国の 2012 年から 2016 年における医療分野に対する ODA (Development Assistance for Health: DAH) の資金動向の研究結果を論文にまとめたものが今年度 4 月に Global Health Action に掲載された。

D. 結論

本研究では、COVID-19 パンデミック前の時期における DAC 諸国の主要ドナーによる ODA の動向を評価した。本研究の推移では、保健分野が多く国にてセクターシェアが一番大きかったものの、我が国はインフラとエネルギー分野が極めて大きかったことが、他国の傾向と異なる。

COVID-19 パンデミックが各国で拡大する中、

健康危機への初期対応や保健システムの脆弱さが指摘され、保健システム強化と UHC の重要性への認識が今なお強まっている。したがって、保健分野への資金配分は増える可能性がある。一方で、気候危機、移民・難民やジェンダーなどの喫緊課題への対応も求められている。ODA における予算の劇的な増加が見込まれない近年の傾向を踏まえると、ODA の効果的な活用は極めて重要になる。

昨年度（2019 年度）の研究結果や同研究で開発を支援した我が国の DAH 資金を可視化したウェブサイト **Japan Tracker** の活用などを通して、我が国の ODA 予算に占める保健分野への効果的な資金配分の検討材料となる情報源としての役割が期待されることに昨年度の報告書に言及したが、本年度の研究結果を通して、保健分野のみだけでなく、我が国の ODA 全般に対する戦略的意思決定の見直しや、今後の ODA 政策議論の効果的な実施に寄与することを期待する。

E. 研究発表

1. 論文発表

1. Nomura S, Sakamoto H, Sugai MK, Nakamura H, Maruyama-Sakurai K, Lee S, Ishizuka A, Shibuya K. **Tracking Japan's development assistance for health, 2012-2016.** *Global Health Action.* 2020 Apr 15;16(1):32.
2. Nomura S, Sakamoto H, Ishizuka A, Shimizu K, Shibuya K. **Tracking sectoral allocation of official**

development assistance: a comparative study of the 29 Development Assistance Committee countries, 2011-2018. *Global Health Action,* 14:1.

2. 学会発表

特になし

F. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし